

平成 16年 2月期 決算短信 (連結)

平成 16年 4月 15日

上場会社名 ユニー株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 8270

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.uny.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 佐々木孝治

問合せ先責任者 経理財務部長 越田次郎 TEL (0587) 24 - 8066

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 2月期の連結業績 (平成 15年 2月 21日 ~ 平成 16年 2月 20日)

(1)連結経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 2月期	1,167,568	1.0	43,666	12.1	39,254	16.9
15年 2月期	1,179,913	0.1	49,659	9.9	47,245	12.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 2月期	9,827	21.7	51.13	-	4.7	4.3	3.4
15年 2月期	12,544	-	65.29	-	6.2	5.3	4.0

(注) 持分法投資損益 16年 2月期 286 百万円 15年 2月期 310 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 2月期 189,080,875 株 15年 2月期 189,186,637 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 2月期	922,261	214,178	23.2	1,132.01
15年 2月期	892,853	206,576	23.1	1,091.40

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 2月期 189,059,788 株 15年 2月期 189,101,963 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 2月期	59,263	45,132	3,885	85,232
15年 2月期	60,087	45,859	11,110	75,065

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 2月期の連結業績予想 (平成 16年 2月 21日 ~ 平成 17年 2月 20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	599,000	20,900	5,300
通期	1,214,000	44,000	12,000

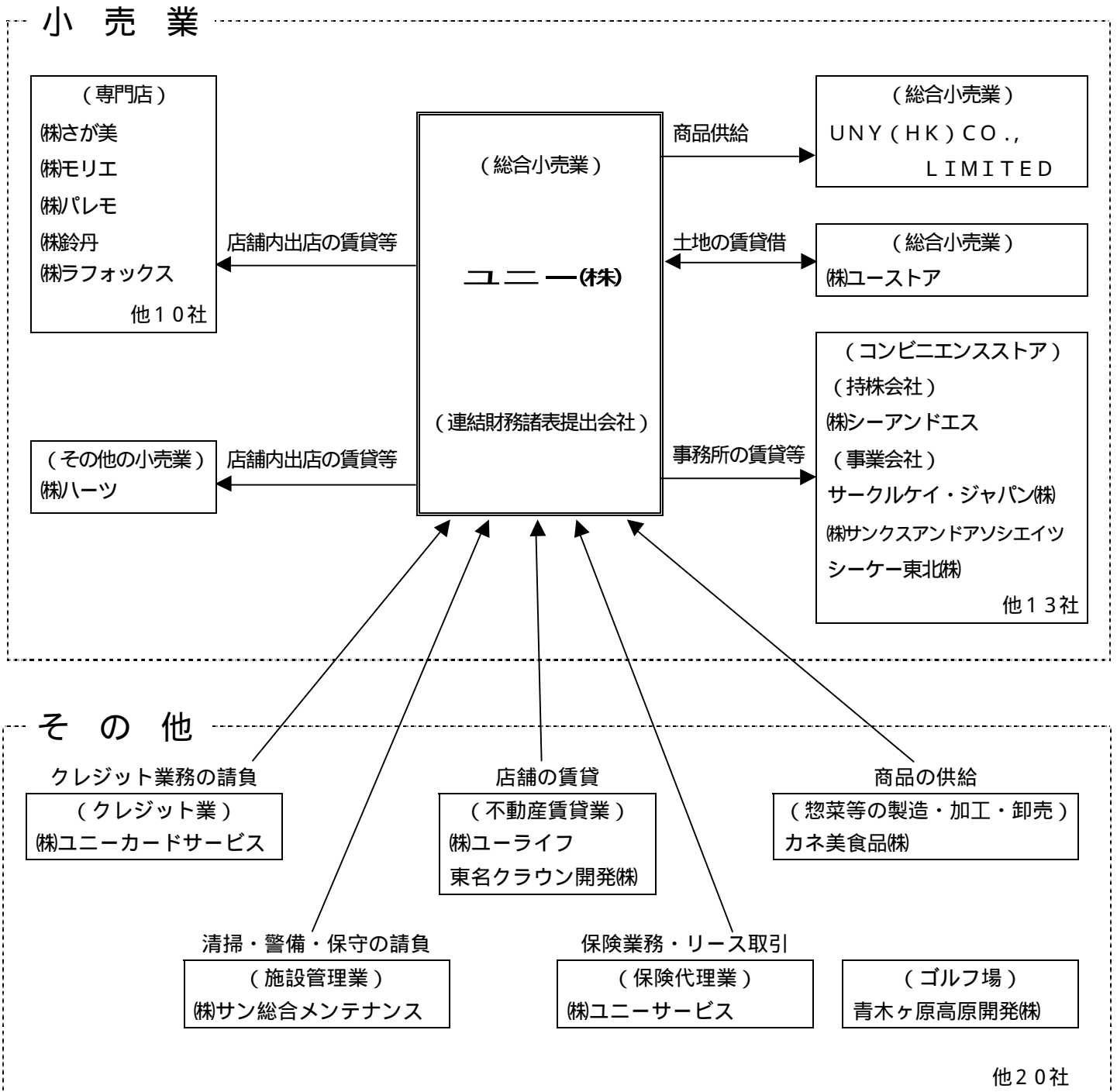
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63 円 39 銭

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であります。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご了承下さい。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の経営成績及び財政状態の 2次期の予想を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団の事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1. 上記図示のほか、(株)ユニサービスはグループ各社と保険業務・リース取引を、(株)ユニカードサービスはグループ各社とクレジット業務の請負を、(株)サン総合メンテナンスはグループ各社と施設管理業務の請負を行っています。
 また、カネ美食品(株)は、(株)ユーストアから店舗を賃借し、サークルケイ・ジャパン(株)へは商品の供給を行っています。
2. (株)ユニサービスは持分法適用非連結子会社、カネ美食品(株)は持分法適用関連会社であり、他は連結子会社であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

ユニーグループは、総合小売店、コンビニエンスストア、各種専門店をチェーン展開する小売業者として、それぞれの店舗が存在する地域社会のお客様に、快適なショッピングの場と、良質で価値ある商品とサービスを提供し、お客様の支持の下に中長期的な利益成長を遂げ、株主の期待に応えてまいります。

そのため、「買う身になって・・・」をモットーに、常に商品、立地、店舗機能を見直し、お客様へのサービスレベルを高めるとともに、店舗のスクラップ&ビルドを積極的に行い、経営資源の効率的な活用と収益性の確保に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

配当については、将来の事業展開に備えるため、内部留保による財務体質の維持強化に配慮しながら、安定的な配当を継続していくことを基本方針としています。

当期におきましては、期末配当金として9円を予定しています。年間配当金は、中間配当金の9円を含め、前期と同額の18円を予定しています。当期の内部留保金については、店舗新設等の設備投資に充当する予定です。今後とも効率的な資金配分につとめ、財務体質の強化と業績の向上に全力で取り組んでまいります。

なお、当期末時点における投資単位は50万円以上となっておりますが、投資単位の引き下げについては、市場の要請と株券発行、名義書換等の手数料等による費用の増加を勘案し慎重に対処していきたいと考えています。

3. グループの運営方針

ユニーグループ企業のうち、上場子会社とは月1度のグループ経営会議を持ち、各社の経営課題や経営戦略についての確認と業績状況の把握を行っています。その他の子会社については、2ヶ月に1度同様な会議を持ち必要により、ユニー(株)が戦略的な枠組みを示し、総合的な支援を行います。

また、グループ各社は、以下の運営方針のもと、利益を極大化することにより、それぞれの株主に貢献します。

現場、現実に立脚し、迅速な意志決定を行うため、風通しのよいフラットな組織運営を行います。

価格競争力を維持強化するため、ローコスト経営を行います。

お客様、株主、従業員に対し透明性の高い経営を目指します。

4. 経営課題及び経営戦略

<総合小売業(ユニー(株)、(株)ユーストア等)>

オーバーストアによる競争激化の中で収益力を維持するために、店舗のスクラップ&ビルドをさらに進めてまいります。

新店開発の投資配分としましては、大部分がアピタ、ユーストアへの投資であります。従前から行ってきたホームセンター(ユーホーム)のほかに、リニューアルを中心としたミニGMS(ジョイマート)、スーパーマーケット(ラフーズコア)の展開をはじめています。アピタについてもより大型化した次世代型大型アピタの検討をしています。

既存店の営業力、収益力を高めるために、個店対応力を強化してまいります。マーケットの特性、消費行動の変化に適応するため常に品揃えを見直し、必要な改装投資を行います。また、人的生産性向上のため店内組織、店内作業を見直し、より効率化を行ってまいります。

商品面では、引き続き売上総利益率の改善に取り組んでまいります。衣料については、品質重視を基本にした開発商品の拡充と商品計画の精度アップにより売価修正ロスの削減、住関については海外輸入商品の拡大と物流改革、食品についてはPB商品の拡大と物流改革を行ってまいります。

<コンビニエンスストア(株)シーアンドエス、サークルケイ・ジャパン(株)、(株)サンクスアンドアソシエイツ等)>

グループで6,000店舗を超える事業規模をベースにして、マーケティング活動、情報システム開発、新しいサービスメニューの開発に取り組んでまいります。また、(株)シーアンドエス、サークルケイ・ジャパン(株)及び(株)サンクスアンドアソシエイツは、平成16年9月1日をもって合併し、「株式会社サークルKサンクス」となり、さらなる販売力の強化とコストの削減を目指します。

競争に勝ち残れるように、収益性を重視した店舗開発による店舗採算の改善に努めるほか、新規商品、オリジナル商品の開発に

より、新たな顧客層の開拓に努めます。

エリアフランチャイザー各社との連携を深めて情報交換を密にし、さらに経営指導の強化を図ります。

<専門店(株)さが美、(株)パレモ、鈴丹(株)、(株)モリエ等)>

店舗のスクラップ&ビルドとローコスト経営により収益力を高めます。

さが美グループにおいては、長期経営計画として「SAGAMI VISION 2010」を策定し、事業構造の再構築と高収益企業への転換を基本戦略としています。

(株)パレモは、他社と差別化され、優位性をもった「ストアブランド」の確立及び時代の変化にあった新しい業種、業態の開発を行い、持続的な成長を図って行きます。

今期より連結子会社に加わった(株)鈴丹は、平成15年10月に「新中期経営計画」を策定しました。

今後の事業展開としては、「Core Competency(商品企画から仕入・配分・在庫コントロール・売場作り・販売までの一貫通貫体制)」の確立と店舗のスクラップ&ビルドによる営業力のさらなる強化と物流システム費、家賃、人件費等のコスト削減を行ってまいります。

<その他(株)ユニカードサービス等)>

(株)ユニカードサービスにおいては積極的な会員募集を行い、早期に300万人体制にします。

(株)ユニサービス、(株)サン総合メンテナンス、(株)ユーライフは、ユニグループ内のサービス会社として、グループ各社のコスト削減に協力しつつ、グループ外への事業拡大を目指します。

グループ金融事業の一本化を行うため、平成16年9月1日に(株)ユニカードサービスと(株)ユニサービスは合併し、(株)UCSとなります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

地域社会のお客様に良質で価値ある商品とサービスを提供し、中長期的な利益成長を遂げ、株主の期待に応えるために、当社はコーポレート・ガバナンスを極めて重要な経営課題であると認識しています。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

当社は、取締役・監査役制度に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

「取締役会」は、経営上の最高意思決定機関として原則月1回開催され、重要な業務に関する意思決定及び業務執行状況を監督しています。

また、取締役等で構成される「経営会議」が月1回開催され、通常の業務執行事案の審議・決定を行っています。

監査役は、社外監査役2名を含む4名で、「取締役会」・「経営会議」等の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業状況の報告を受け、重要な決裁文書の閲覧を行い、内部監査部門との連携により経営監視を行っています。

一方、コンプライアンス・企業倫理については、代表取締役社長を委員長とする「行動指針推進委員会」を設け、企業として遵守すべき行動指針の改廃や倫理問題の解決・提案等を行っています。

また、従業員に「私たちの行動指針」を配布して、倫理上の規範の徹底を図っています。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

(1) 営業収益

セグメント別営業収益

(単位：百万円)

	当期		前期		前期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	
		%		%	%
総合小売業	884,808	75.8	916,920	77.7	96.5
コンビニエンスストア	169,501	14.5	158,313	13.4	107.1
専門店	101,744	8.7	95,027	8.1	107.1
その他	30,640	2.6	28,851	2.4	106.2
消去又は全社	(19,126)	(1.6)	(19,200)	(1.6)	
計	1,167,568	100.0	1,179,913	100.0	99.0

連結営業収益は、前期比1.0%減の1,167,568百万円で、内、売上高は1.6%減、手数料収入等は2.6%増となりました。

セグメント別の総合小売業の営業収益は、3.5%減の884,808百万円となりました。既設店売上高伸長率は、ユニー(株)で3.5%減、(株)ユーストアで2.3%減となりました。デフレ経済の影響による消費の低迷や天候不順の影響を受けて、売上高は厳しい結果となりました。期中の開店はユニー(株)でアピタ1店舗、ユーホーム1店舗、ラフーズコア3店舗、また(株)ユーストアでは5店舗の開店があり、閉店はユニー(株)で9店舗ありました。

コンビニエンスストアの営業収益は、前期比7.1%増の169,501百万円で、うち、サークルケイ・ジャパン(株)は前期比0.2%減の92,908百万円、(株)サンクスアンドアソシエイツは前期比4.2%増の67,966百万円となりました。既設店売上高伸長率は、サークルケイ・ジャパン(株)で4.7%減、(株)サンクスアンドアソシエイツで4.2%減と前期に比べて悪化しています。これは、冷夏の影響と高額ハイウェイカードの販売中止による売上減少の影響がサークルケイ・ジャパン(株)で2.8%、(株)サンクスアンドアソシエイツで1.6%程度あったことによります。また、当期は大規模な構造改革の年と位置付け、不採算店舗を大幅に前倒しして閉店した結果、店舗数はエリアフランチャイズを除きそれぞれ59店、57店純減しています。

専門店の営業収益は7.1%増の101,744百万円となりました。(株)さが美は店舗数が21店舗増加(連結ベース)しましたが、既設店売上高伸長率が5.0%減となり3.7%の減収となりました。(株)パレモは、店舗数は31店舗増加し、既設店売上高伸長率が前期比1.4%増となり営業収益は7.9%増となりました。

(株)モリエ、(株)ラフォックスの営業収益はそれぞれ4.8%減、10.0%減となりました。

その他セグメントでは、(株)ユニーカードサービスで会員数が前期比29万人増加し186万人となったことを反映して、営業収益は前期比18.2%増となりました。東名クラウン開発(株)と(株)サン総合メンテナンスはそれぞれ、ほぼ前期並みの実績となりました。

(2) 利益

セグメント別営業利益 (単位：百万円)

	当期		前期		前期比
	営業利益	構成比	営業利益	構成比	
		%		%	%
総合小売業	16,958	38.8	22,035	44.4	77.0
コンビニエンスストア	21,638	49.6	23,420	47.2	92.4
専門店	2,593	5.9	2,707	5.4	95.8
その他	2,446	5.6	1,487	3.0	164.5
消去又は全社	29	0.1	9	0.0	
計	43,666	100.0	49,659	100.0	87.9

営業総利益は、前期比0.7%増の421,849百万円となりました。売上高は1.6%減少し、売上総利益も前期比0.4%減少して265,090百万円となりましたが、売上総利益率は前期比0.3ポイント改善し26.2%になりました。一方、不動産賃貸収入は前期比0.3%、手数料収入は前期比3.3%の増加となりました。手数料収入のうち、コンビニエンスストアの加盟店からの収入は前期比2.9%、クレジットカードによる手数料収入は前期比18.2%それぞれ増加しました。

販売費及び一般管理費は前期比2.4%増の378,183百万円になりました。その結果、営業利益は12.1%減の43,666百万円となり、営業収益比営業利益率は前期より0.5ポイント悪化して3.7%となりました。

セグメント別の総合小売業の営業利益では、営業収益の減少が前期比3.5%に対し、販売費及び一般管理費の減少が3.0%に留まったことにより、前期比23.0%減の16,958百万円となりました。一方、コンビニエンスストアにおいては、連結子会社が増加したことにより営業収益は7.1%増となりましたが、経費が前期比9.6%増加し、営業利益は前期比7.6%減の21,638百万円となりました。専門店では、(株)パレモは増益でしたが、(株)さが美及び(株)モリエの減益により前期比4.2%減の2,593百万円の営業利益となりました。

その他セグメントの営業利益は、(株)ユニカードサービスの増益により前期比64.5%増の2,446百万円となりました。

支払利息から受取利息と配当金を差し引いた純金融費用は、前期の2,692百万円から2,382百万円に減少しました。またコンビニエンスストアにおいて、当期は大規模な構造改革の年と位置付け、不採算店舗を大幅に前倒して閉店した結果、解約損害金が前期に比べ2,239百万円増加し、3,422百万円になりました。

経常利益は、16.9%減の39,254百万円になり、営業収益比経常利益率は前期の4.0%から3.4%へ悪化しました。

特別利益には、固定資産売却益948百万円、投資有価証券売却益1,713百万円及び受取補償金278百万円を含んでいます。特別損失としては、固定資産処分損として6,862百万円、店舗閉鎖損2,621百万円、投資有価証券評価損562百万円などを計上しています。

税金等調整前当期純利益は、前期比22.0%減の29,971百万円となりました。税効果会計の適用による法人税等の負担14,512百万円、少数株主帰属利益5,631百万円を控除し、当期純利益は、前期比21.7%減の9,827百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当期の現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が投資活動によるキャッシュ・フローの支出と財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回り、前期末残高に比べ10,166百万円増加し85,232百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フロー収入は、前期比823百万円減少し59,263百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、前期と比べ8,454百万円減少し、当期は29,971百万円となりました。

また、未払金の増減が前期と比べ6,049百万円減少し、売上債権の増減も前期と比べ3,894百万円減少しています。一方、法人税等の支払額は前期よりも3,160百万円減少して、19,926百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前期と比較すると、営業譲受けによる支出が5,424百万円増加しましたが、その他の支出が8,935百万円減少した結果、726百万円の支出額の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の11,110百万円の支出から3,885百万円の支出に支出額が減少しました。これは主に、有利子負債(短期借入金、長期借入金、コマーシャルペーパー、社債)をトータルすると前期が4,746百万円返済したことになり、当期は2,478百万円調達したことによるためです。

2.次期の予想

次期の個人消費もデフレ経済の長期化、雇用不安、年金問題等の影響を受け、弱めの動きが続くと予想されます。

総合小売業では、既設店売上高伸長率について、ユニー(株)は98.0%を、(株)ユーストアは99.6%を予想しています。新設店はユニー(株)でアピタ5店舗、ユーホーム1店舗、ラフーズコア1店舗を、建替でアピタ1店舗とジョイマート2店舗の開店を予定しています。また、(株)ユーストアで新設店2店舗を予定しています。総合小売業の営業収益は、既設店売上高の前期割れにもかかわらず、ユニー(株)における10店舗の出店により当期比0.9%程度の増収と予想しています。こうした中で、次期はマーチャンダイジングの構造改革をさらに進め売上総利益率の向上に取り組んでまいります。すなわち、一括物流の範囲の拡大や共配の利用等、物流の見直し、仕入・在庫計画の精度を向上し、売価修正の削減をしていきます。また、人件費、賃借料等の経費について、さらに削減してまいります。

コンビニエンスストアでは、同業や異業種との競合が激化していることなどで、既存店売上伸長率をサークルケイ・ジャパン(株)、(株)サンクスアンドアソシエイツとも99.0%を予想しています。このセグメントでは平成16年2月期を大規模な構造改革の年と位置付け、不採算店舗等の大幅な整理を行いました。さらに一層の統合効果を発揮するため、(株)シーアンドエス、サークルケイ・ジャパン(株)及び(株)サンクスアンドアソシエイツは、2004年9月1日をもって合併し、「株式会社サークルKサンクス」となります。合併後は、サークルK、サンクスの2ブランドを維持し、合併による規模の利益・合理化利益の追求を行って参ります。平成17年2月末における店舗数は、サークルKとサンクス合計で415店を出店し、183店の閉店を行うことから、232店舗の純増を予定しています。経常利益は、当期比15.2%の増益を予想しています。

専門店でも、既設店売上高伸長率は(株)さが美で95.4%、(株)パレモで99.0%と前期割れが予想されますが、店舗の積極的なスクラップ&ビルドと既設店の販売力強化により、個店の収益力を高め、新業態の開発も行っていきます。また、当期末より(株)鈴丹が連結子会社に加わったことにより次期より連結利益に貢献してきます。

(株)ユニーカードサービスは、当期に増加した新規会員をベースにショッピング及び金融収益の拡大に結びつけていきます。さらに、次期も34万人の新規会員獲得により会員数220万人を目指してまいります。また、グループの金融事業の一本化をはかるために、平成16年9月1日に(株)ユニーサービスと合併し、社名を(株)UCSに変更する予定です。

このような状況のもと、次期の営業収益は、前期比4.0%増の1,214,000百万円、経常利益は12.1%増の44,000百万円、当期純利益は22.1%増の12,000百万円を予想しています。

連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月20日)		当連結会計年度 (平成16年2月20日)		増減 (は減) (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	68,890		72,460		3,570
2 受取手形及び 売掛金	1	26,120		29,711		3,590
3 有価証券	1	7,399		13,601		6,201
4 たな卸資産		59,161		61,948		2,786
5 繰延税金資産		5,085		5,676		591
6 その他		59,291		61,680		2,388
7 貸倒引当金		1,618		1,816		198
流動資産合計		224,329	25.1	243,261	26.4	18,932
固定資産						
(1)有形固定資産	2					
1 建物及び構築物	1	201,340		202,255		915
2 器具及び備品		13,542		13,661		119
3 土地	1	158,691		159,358		666
4 建設仮勘定		3,390		5,843		2,452
5 その他		7,168		8,231		1,063
有形固定資産合計		384,132	(43.0)	389,349	(42.2)	5,217
(2)無形固定資産						
1 借地権		9,882		10,184		301
2 連結調整勘定		23,930		22,860		1,069
3 その他		13,724		14,334		609
無形固定資産合計		47,537	(5.3)	47,378	(5.1)	159
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券	3	24,735		26,752		2,017
2 長期貸付金		3,320		3,041		279
3 繰延税金資産		28,387		28,453		65
4 再評価に係る 繰延税金資産	5	1,344		1,291		52
5 長期差入保証金		164,083		169,308		5,224
6 その他	3	19,124		19,191		66
7 貸倒引当金		4,142		5,767		1,625
投資その他の資産合計		236,853	(26.6)	242,271	(26.3)	5,417
固定資産合計		668,523	74.9	678,999	73.6	10,475
資産合計		892,853	100.0	922,261	100.0	29,407

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月20日)		当連結会計年度 (平成16年2月20日)		増減 (ば減) (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	1	115,504		117,610		2,105
2 短期借入金	1	14,388		23,870		9,481
3 1年内償還予定社債		10,000		15,000		5,000
4 1年内返済予定 長期借入金	1	10,827		4,977		5,850
5 コマーシャル ペーパー		45,000		45,000		
6 未払金		25,063		25,549		486
7 未払法人税等		11,399		7,854		3,545
8 賞与引当金		4,174		4,371		197
9 店舗等息店損失引当金				345		345
10 その他		49,746		52,789		3,043
流動負債合計		286,104	32.0	297,369	32.3	11,265
固定負債						
1 社債		40,000		35,000		5,000
2 長期借入金	1	126,918		133,041		6,123
3 繰延税金負債		5		59		54
4 退職給付引当金		58,373		64,444		6,070
5 役員退職慰労引当金		1,157		1,084		72
6 預り保証金		65,508		64,909		598
7 その他		414		571		156
固定負債合計		292,377	32.8	299,111	32.4	6,733
負債合計		578,482	64.8	596,480	64.7	17,998
(少数株主持分)						
少数株主持分		107,794		111,602		3,807
少数株主持分合計		107,794	12.1	111,602	12.1	3,807
(資本の部)						
資本金	6	10,129	1.1	10,129	1.1	
資本剰余金		49,485	5.5	49,485	5.3	
利益剰余金		146,228	16.3	152,260	16.5	6,031
土地再評価差額金	5	1,010	0.1	1,039	0.1	28
その他有価証券評価 差額金		2,371	0.3	4,102	0.4	1,730
為替換算調整勘定		407	0.00	498	0.00	91
自己株式	7	221	0.0	261	0.0	40
資本合計		206,576	23.1	214,178	23.2	7,601
負債、少数株主持分 及び資本合計		892,853	100.0	922,261	100.0	29,407

連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)		増減 (は減) (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			1,027,140	100.0	1,010,809	100.0	16,330	
売上原価			761,084	74.1	745,718	73.8	15,365	
売上総利益			266,055	25.9	265,090	26.2	964	
営業収入								
1 不動産賃貸収入		36,042			36,168			
2 手数料収入		116,730	152,773	14.9	120,590	156,758	15.5	3,985
営業総利益			418,828	40.8	421,849	41.7	3,020	
販売費及び一般管理費								
1 貸倒引当金繰入額		1,053			776			
2 従業員給料手当		101,471			103,115			
3 賞与引当金繰入額		4,174			4,282			
4 退職給付引当金繰入額		9,184			9,860			
5 役員退職慰労引当金繰入額		187			182			
6 賃借料		78,678			81,965			
7 減価償却費		30,703			29,675			
8 その他		143,714	369,168	36.0	148,325	378,183	37.4	9,014
営業利益			49,659	4.8	43,666	4.3	5,993	
営業外収益								
1 受取利息		662			684			
2 受取配当金		191			187			
3 持分法による投資利益		310			286			
4 受取営業補償金					437			
5 その他		1,626	2,791	0.3	1,534	3,129	0.4	337
営業外費用								
1 支払利息		3,545			3,253			
2 解任損害金		1,183			3,422			
3 その他		477	5,206	0.5	865	7,541	0.8	2,335
経常利益			47,245	4.6	39,254	3.9	7,990	
特別利益								
1 固定資産売却益		308			948			
2 投資有価証券売却益		170			1,713			
3 貸倒引当金戻入額		83						
4 前期損益修正益		385						
5 受取補償金		456			278			
6 その他		51	1,455	0.1	221	3,162	0.3	1,707
特別損失								
1 固定資産処分損		4,990			6,862			
2 店舗閉鎖損		661			2,621			
3 投資有価証券評価損		2,525			562			
4 貸倒引当金繰入額		63			83			
5 早期退職者退職金		623			51			
6 その他		1,409	10,273	1.0	2,265	12,445	1.2	2,171
税金等調整前当期純利益			38,426	3.7	29,971	3.0	8,454	
法人税、住民税及び事業税		21,014			16,210			
法人税等調整額		3,039	17,974	1.7	1,697	14,512	1.4	3,462
少数株主帰属利益			7,907	0.8		5,631	0.6	2,275
当期純利益			12,544	1.2		9,827	1.0	2,716

連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部) 資本剰余金期首残高 資本準備金期首残高 資本剰余金期末残高		49,485	49,485	49,485	49,485
			49,485		49,485
(利益剰余金の部) 利益剰余金期首残高 連結剰余金期首残高		136,765	136,765		146,228
利益剰余金増加高 当期純利益		12,544	12,544	9,827	9,827
利益剰余金減少高					
1 配当金		3,027		3,593	
2 役員賞与		51		191	
3 連結子会社増加に伴う 剰余金減少高				3	
4 土地再評価差額金取崩に伴う 剰余金減少高		1	3,081	7	3,795
利益剰余金期末残高			146,228		152,260

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)	増減
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		38,426	29,971	8,454
2 減価償却費		30,703	29,675	1,027
3 連結調整勘定償却額		1,517	1,691	173
4 貸倒引当金の増減額		114	553	668
5 退職給付引当金の増減額		2,332	4,228	1,895
6 受取利息及び受取配当金		854	871	17
7 支払利息		3,545	3,253	292
8 持分法投資損益		310	286	24
9 固定資産処分損		4,990	6,862	1,871
10 売上債権の増減額		1,563	2,330	3,894
11 たな卸資産の増減額		1,575	1,182	393
12 仕入債務の増減額		826	1,223	2,049
13 未払金の増減額		5,131	917	6,049
14 役員賞与の支払額		109	272	162
15 その他		3,719	11,026	14,745
小 計		85,735	81,435	4,299
16 利息及び配当金の受取額		875	919	44
17 利息の支払額		3,436	3,164	271
18 法人税等の支払額		23,087	19,926	3,160
営業活動によるキャッシュ・フロー		60,087	59,263	823
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		32,938	34,251	1,312
2 有形固定資産の売却による収入		1,968	2,188	219
3 差入保証金支出		9,857	10,052	194
4 差入保証金回収収入		6,788	7,713	925
5 新規連結子会社の取得による支出		449		449
6 新規連結子会社の取得による収入			158	158
7 営業譲受けによる支出			5,424	5,424
8 定期預金の預入による支出		395	328	67
9 定期預金の払戻による収入		3,651	555	3,096
10 その他		14,627	5,691	8,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		45,859	45,132	726
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		10,616	3,201	13,818
2 コマーシャルペーパー純増減額		14,000		14,000
3 長期借入れによる収入		19,300	10,100	9,200
4 長期借入金の返済による支出		9,430	10,827	1,396
5 社債の発行による収入			10,000	10,000
6 社債の償還による支出		18,000	10,000	8,000
7 預り保証金の純増減額		1,195	1,735	539
8 配当金の支払額		3,027	3,593	565
9 少数株主への配当金の支払額		1,755	1,887	131
10 その他		383	855	1,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,110	3,885	7,224
現金及び現金同等物に係る換算差額		413	91	504
現金及び現金同等物の増減額		3,530	10,153	6,622
現金及び現金同等物の期首残高		71,534	75,065	3,530
新規連結子会社の 現金及び現金同等物の期首残高			13	13
現金及び現金同等物の期末残高		75,065	85,232	10,166

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の19社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 ハーツ 株式会社 シーアンドエス サークルケイ・ジャパン株式会社 株式会社サンクスアンドアソシエイツ 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ UNY(HK)CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 ユニカードサービス 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 青木ヶ高原開発株式会社 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美 株式会社 エス・ジー・リテイリング</p> <p>株式会社エス・ジー・リテイリングは、新たに株式を購入し子会社となったため、当連結会計年度より連結範囲に含めた。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社ユニサービスほか18社であるが、これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う当期純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の25社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 ハーツ 株式会社 シーアンドエス サークルケイ・ジャパン株式会社 シーケー東北株式会社 株式会社サンクスアンドアソシエイツ 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ 株式会社 鈴丹 UNY(HK)CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 ユニカードサービス 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 青木ヶ高原開発株式会社 株式会社 永谷美笠和装服飾総合研究所 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美 株式会社 エス・ジー・リテイリング 株式会社 東京ますいわ屋 鈴丹時装有限公司 鈴丹ビックス株式会社</p> <p>シーケー東北株式会社、株式会社鈴丹、鈴丹時装有限公司、鈴丹ビックス株式会社は、株式を取得したことにより、株式会社さが美きもの文化学苑は、経営戦略上の重要性が増したことにより、また、株式会社九州さが美は、新たに会社を設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>なお、株式会社東京ますいわ屋は、株式会社さが美きもの文化学苑が、株式会社永谷美笠和装服飾総合研究所は、旧株式会社九州さが美が社名変更したものである。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社ユニサービスほか16社であるが、これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う当期純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社19社及び関連会社21社のうち非連結子会社である株式会社ユニサービス並びに関連会社であるカネ美食品株式会社及び株式会社センダントジャパンに対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>なお、カネ美食品株式会社については、新たに株式を追加取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めている。</p> <p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社東京インセンスほか17社及び関連会社19社であり、これら37社の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>非連結子会社17社及び関連会社20社のうち非連結子会社である株式会社ユニサービス並びに関連会社であるカネ美食品株式会社及び株式会社センダントジャパンに対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社東京インセンスほか15社及び関連会社18社であり、これら34社の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、UNY(HK)CO., LIMITEDの決算日は11月30日、株式会社シーアンドエス、サークルケイ・ジャパン株式会社、株式会社サンクスアンドアソシエイツ、株式会社ユニカードサービス及び青木ヶ原高原開発株式会社の決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用している。</p> <p>6社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、UNY(HK)CO., LIMITEDの決算日は11月30日、鈴丹時装有限公司の決算日は12月31日、株式会社シーアンドエス、サークルケイ・ジャパン株式会社、シーケー東北株式会社、株式会社サンクスアンドアソシエイツ、株式会社鈴丹、株式会社ユニカードサービス、青木ヶ原高原開発株式会社及び鈴丹ビックス株式会社の決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用している。</p> <p>10社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産………販売用不動産及び一部宝石については個別法による原価法、その他商品については売価還元法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法を採用している。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同 左</p> <p>時価のないもの ……同 左</p> <p>たな卸資産………同 左</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却の方法.....国内連結会社は、定率法を採用している。 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く。）については定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施している。 在外連結子会社は、定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法.....定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法.....同 左</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法.....同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金.....従業員の賞与の支払に備えるため、主に支給見込額のうち当期期間対応額を計上している。</p> <hr/> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年～10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>貸倒引当金.....同 左</p> <p>賞与引当金.....同 左</p> <p>店舗等退店損失引当金.....連結子会社1社については、新中期経営計画に従い退店する店舗等に係る退店損失に備えるため、翌事業年度以降の損失発生見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。 また、連結子会社1社については、会計基準変更時差異を15年により按分した額を費用処理している。</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
(4)重要なリース取引の 処理方法	<p>役員退職慰労引当金.....親会社及び連結子会社16社については、内規に基づく期末要支払額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金.....親会社及び連結子会社17社については、内規に基づく期末要支払額を計上している。</p> <p>同 左</p>
(5)重要なヘッジ会計の 方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a.ヘッジ手段.....為替予約・通貨オプション ヘッジ対象.....商品輸入による外貨建買入債務取引 b.ヘッジ手段.....金利スワップ・金利キャップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>a.ヘッジ手段.....同 左 ヘッジ対象.....同 左 b.ヘッジ手段.....同 左 ヘッジ対象.....同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(6)消費税等の処理方法	<p>税抜方式を採用している。</p>	<p>同 左</p>

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
(7) 在外連結子会社の採用する会計処理基準	在外連結子会社の採用する会計処理基準は、現地において一般に公正妥当と認められる会計基準に従っているが、親会社が採用している基準と重要な差異はない。	同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として5年間の均等償却を行っている。 なお、株式会社サンクスアンドアソシエイツに係る連結調整勘定は20年間で均等償却している。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなる。	同 左
9. 追加情報 (1) 退職給付会計	当社及び2社を除く国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 なお、当社及び2社を除く国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用していない。 同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合に見込まれる影響額については、（退職給付関係）に記載している。	当社及び9社を除く国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 なお、当連結会計年度末日現在において測定された影響額については、（退職給付関係）に記載している。

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	<p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により、作成している。</p>	<hr/>
(3) 1株当たり情報	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を早期適用している。</p> <p>なお、これによる影響額については、(1株当たり情報)に記載している。</p>	<hr/>
(4) 税効果会計	<hr/>	<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(平成17年2月21日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を従来の41.6%から40.2%に変更している。</p> <p>その結果、「繰延税金資産」が91百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された「法人税等調整額」が184百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が89百万円増加し、「土地評価差額金」が23百万円減少し、「再評価に係る繰延税金資産」が43百万円減少している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成15年2月20日現在)		当連結会計年度(平成16年2月20日現在)																																															
1	<p>このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,080百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(期末簿価)</td> <td>10,277百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,261百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>677百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,297百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定分を含む)</td> <td>16,285百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,785百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,080百万円	建物及び構築物(期末簿価)	10,277百万円	土地	5,261百万円	有価証券	677百万円	計	17,297百万円	短期借入金	500百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	16,285百万円	計	16,785百万円	1	<p>このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(期末簿価)</td> <td>9,541百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,261百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,913百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>関税・消費税未払債務</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定分を含む)</td> <td>14,788百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,794百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	110百万円	建物及び構築物(期末簿価)	9,541百万円	土地	5,261百万円	計	14,913百万円	関税・消費税未払債務	6百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	14,788百万円	計	14,794百万円																
売掛金	1,080百万円																																																
建物及び構築物(期末簿価)	10,277百万円																																																
土地	5,261百万円																																																
有価証券	677百万円																																																
計	17,297百万円																																																
短期借入金	500百万円																																																
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	16,285百万円																																																
計	16,785百万円																																																
現金及び預金	110百万円																																																
建物及び構築物(期末簿価)	9,541百万円																																																
土地	5,261百万円																																																
計	14,913百万円																																																
関税・消費税未払債務	6百万円																																																
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	14,788百万円																																																
計	14,794百万円																																																
2	有形固定資産の減価償却累計額は234,198百万円である。	2	有形固定資産の減価償却累計額は240,459百万円である。																																														
3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>8,668百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,668百万円	投資その他の資産その他(出資金)	5百万円	3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>9,006百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9,006百万円	投資その他の資産その他(出資金)	5百万円																																						
投資有価証券(株式)	8,668百万円																																																
投資その他の資産その他(出資金)	5百万円																																																
投資有価証券(株式)	9,006百万円																																																
投資その他の資産その他(出資金)	5百万円																																																
4	<p>保証債務</p> <p>金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>コンビニエンスストア加盟店</td> <td>4,447百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国(株)</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td>サンクス青森(株)</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)足利モール</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>サンクス西埼玉(株)</td> <td>249百万円</td> </tr> <tr> <td>UIF(NETHERLANDS)B.V.</td> <td>(1,550千US\$) 184百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ウィズクリエーション</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)センダントジャパン</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,237百万円</td> </tr> </table>	コンビニエンスストア加盟店	4,447百万円	サークルケイ四国(株)	504百万円	サンクス青森(株)	281百万円	(株)足利モール	280百万円	サンクス西埼玉(株)	249百万円	UIF(NETHERLANDS)B.V.	(1,550千US\$) 184百万円	(株)ウィズクリエーション	140百万円	(株)センダントジャパン	120百万円	従業員	28百万円	計	6,237百万円	4	<p>保証債務</p> <p>金融機関等からの借入金及び長期差入保証金返還請求権の譲渡等に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>コンビニエンスストア加盟店</td> <td>4,453百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国(株)</td> <td>517百万円</td> </tr> <tr> <td>サンクス青森(株)</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>セントラルコンパス(株)</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)足利モール</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>UIF(NETHERLANDS)B.V.</td> <td>(1,500千US\$) 160百万円</td> </tr> <tr> <td>芙蓉総合リース(株)</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>サンクス西埼玉(株)</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニオンリース</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)センダントジャパン</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>東武ランドシステム(株)</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,414百万円</td> </tr> </table>	コンビニエンスストア加盟店	4,453百万円	サークルケイ四国(株)	517百万円	サンクス青森(株)	325百万円	セントラルコンパス(株)	250百万円	(株)足利モール	170百万円	UIF(NETHERLANDS)B.V.	(1,500千US\$) 160百万円	芙蓉総合リース(株)	152百万円	サンクス西埼玉(株)	130百万円	(株)ユニオンリース	112百万円	(株)センダントジャパン	92百万円	東武ランドシステム(株)	27百万円	従業員	19百万円	計	6,414百万円
コンビニエンスストア加盟店	4,447百万円																																																
サークルケイ四国(株)	504百万円																																																
サンクス青森(株)	281百万円																																																
(株)足利モール	280百万円																																																
サンクス西埼玉(株)	249百万円																																																
UIF(NETHERLANDS)B.V.	(1,550千US\$) 184百万円																																																
(株)ウィズクリエーション	140百万円																																																
(株)センダントジャパン	120百万円																																																
従業員	28百万円																																																
計	6,237百万円																																																
コンビニエンスストア加盟店	4,453百万円																																																
サークルケイ四国(株)	517百万円																																																
サンクス青森(株)	325百万円																																																
セントラルコンパス(株)	250百万円																																																
(株)足利モール	170百万円																																																
UIF(NETHERLANDS)B.V.	(1,500千US\$) 160百万円																																																
芙蓉総合リース(株)	152百万円																																																
サンクス西埼玉(株)	130百万円																																																
(株)ユニオンリース	112百万円																																																
(株)センダントジャパン	92百万円																																																
東武ランドシステム(株)	27百万円																																																
従業員	19百万円																																																
計	6,414百万円																																																

前連結会計年度（平成15年2月20日現在）		当連結会計年度（平成16年2月20日現在）	
5	<p>国内連結子会社1社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行っている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 当該事業用土地の当期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 215百万円</p>	5	<p>国内連結子会社1社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価および路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行っている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月20日 当該事業用土地の当期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 415百万円</p>
6	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式189,295千株である。</p>	6	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式189,295千株である。</p>
7	<p>連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式193千株である。</p>	7	<p>連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式235千株である。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)																																																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">68,890 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">447 百万円</td> </tr> <tr> <td>中期国債ファンド</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF等</td> <td style="text-align: right;">6,502 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,065 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係</p> <p>(株)エス・ジー・リテイリング(平成14年3月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">248 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">230 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">106 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">100 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">475 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">エス・ジー・リテイリング社 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>エス・ジー・リテイリング社 株式取得に伴う借入金返済額</td> <td style="text-align: right;">475 百万円</td> </tr> <tr> <td>エス・ジー・リテイリング社 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: エス・ジー・リテイリング 社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	68,890 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	447 百万円	中期国債ファンド	120 百万円	MMF等	6,502 百万円	現金及び現金同等物	75,065 百万円	流動資産	248 百万円	固定資産	230 百万円	連結調整勘定	106 百万円	流動負債	100 百万円	固定負債	475 百万円	エス・ジー・リテイリング社 株式の取得価額	10 百万円	エス・ジー・リテイリング社 株式取得に伴う借入金返済額	475 百万円	エス・ジー・リテイリング社 現金及び現金同等物	35 百万円	差引: エス・ジー・リテイリング 社取得のための支出	449 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">72,460 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">330 百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF等</td> <td style="text-align: right;">13,101 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,232 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった主な会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係</p> <p>(株)鈴丹 (平成16年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,967 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,671 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">617 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,042 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,124 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588 百万円</td> </tr> <tr> <td>鈴丹社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>鈴丹社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,404 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 鈴丹社取得の ための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,761 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,117 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">1,500 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,380 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,894 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">769 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,663 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	72,460 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	330 百万円	MMF等	13,101 百万円	現金及び現金同等物	85,232 百万円	流動資産	3,967 百万円	固定資産	8,671 百万円	連結調整勘定	617 百万円	流動負債	9,042 百万円	固定負債	2,124 百万円	少数株主持分	588 百万円	鈴丹社株式の取得価額	1,500 百万円	鈴丹社現金及び現金同等物	1,404 百万円	差引: 鈴丹社取得の ための支出	96 百万円	流動資産	3,761 百万円	固定資産	4,117 百万円	営業権	1,500 百万円	資産合計	9,380 百万円	流動負債	2,894 百万円	固定負債	769 百万円	負債合計	3,663 百万円
現金及び預金勘定	68,890 百万円																																																																				
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	447 百万円																																																																				
中期国債ファンド	120 百万円																																																																				
MMF等	6,502 百万円																																																																				
現金及び現金同等物	75,065 百万円																																																																				
流動資産	248 百万円																																																																				
固定資産	230 百万円																																																																				
連結調整勘定	106 百万円																																																																				
流動負債	100 百万円																																																																				
固定負債	475 百万円																																																																				
エス・ジー・リテイリング社 株式の取得価額	10 百万円																																																																				
エス・ジー・リテイリング社 株式取得に伴う借入金返済額	475 百万円																																																																				
エス・ジー・リテイリング社 現金及び現金同等物	35 百万円																																																																				
差引: エス・ジー・リテイリング 社取得のための支出	449 百万円																																																																				
現金及び預金勘定	72,460 百万円																																																																				
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	330 百万円																																																																				
MMF等	13,101 百万円																																																																				
現金及び現金同等物	85,232 百万円																																																																				
流動資産	3,967 百万円																																																																				
固定資産	8,671 百万円																																																																				
連結調整勘定	617 百万円																																																																				
流動負債	9,042 百万円																																																																				
固定負債	2,124 百万円																																																																				
少数株主持分	588 百万円																																																																				
鈴丹社株式の取得価額	1,500 百万円																																																																				
鈴丹社現金及び現金同等物	1,404 百万円																																																																				
差引: 鈴丹社取得の ための支出	96 百万円																																																																				
流動資産	3,761 百万円																																																																				
固定資産	4,117 百万円																																																																				
営業権	1,500 百万円																																																																				
資産合計	9,380 百万円																																																																				
流動負債	2,894 百万円																																																																				
固定負債	769 百万円																																																																				
負債合計	3,663 百万円																																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">56,108</td> <td style="text-align: right;">26,847</td> <td style="text-align: right;">29,261</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,199</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> <td style="text-align: right;">3,076</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,308</td> <td style="text-align: right;">27,971</td> <td style="text-align: right;">32,337</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">10,073 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">23,051 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">33,125 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,078 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,273 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,029 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">18,533 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">176,491 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">195,024 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	56,108	26,847	29,261	その他	4,199	1,123	3,076	合計	60,308	27,971	32,337	1 年 内	10,073 百万円	1 年 超	23,051 百万円	合 計	33,125 百万円	支払リース料	11,078 百万円	減価償却費相当額	10,273 百万円	支払利息相当額	1,029 百万円	1 年 内	18,533 百万円	1 年 超	176,491 百万円	合 計	195,024 百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">59,294</td> <td style="text-align: right;">32,326</td> <td style="text-align: right;">26,968</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,139</td> <td style="text-align: right;">2,036</td> <td style="text-align: right;">3,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64,434</td> <td style="text-align: right;">34,362</td> <td style="text-align: right;">30,071</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">9,611 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">21,251 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">30,862 百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,687 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,880 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">798 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">16,031 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">148,698 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">164,729 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	器具及び備品	59,294	32,326	26,968	その他	5,139	2,036	3,103	合計	64,434	34,362	30,071	1 年 内	9,611 百万円	1 年 超	21,251 百万円	合 計	30,862 百万円	支払リース料	11,687 百万円	減価償却費相当額	10,880 百万円	支払利息相当額	798 百万円	1 年 内	16,031 百万円	1 年 超	148,698 百万円	合 計	164,729 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																		
器具及び備品	56,108	26,847	29,261																																																																		
その他	4,199	1,123	3,076																																																																		
合計	60,308	27,971	32,337																																																																		
1 年 内	10,073 百万円																																																																				
1 年 超	23,051 百万円																																																																				
合 計	33,125 百万円																																																																				
支払リース料	11,078 百万円																																																																				
減価償却費相当額	10,273 百万円																																																																				
支払利息相当額	1,029 百万円																																																																				
1 年 内	18,533 百万円																																																																				
1 年 超	176,491 百万円																																																																				
合 計	195,024 百万円																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																		
器具及び備品	59,294	32,326	26,968																																																																		
その他	5,139	2,036	3,103																																																																		
合計	64,434	34,362	30,071																																																																		
1 年 内	9,611 百万円																																																																				
1 年 超	21,251 百万円																																																																				
合 計	30,862 百万円																																																																				
支払リース料	11,687 百万円																																																																				
減価償却費相当額	10,880 百万円																																																																				
支払利息相当額	798 百万円																																																																				
1 年 内	16,031 百万円																																																																				
1 年 超	148,698 百万円																																																																				
合 計	164,729 百万円																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年2月20日)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,676	7,137	4,461
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	2,638	2,654	16
	(3)その他			
	小計	5,315	9,792	4,477
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	3,857	3,460	397
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	1,400	1,374	25
	(3)その他	48	42	6
	小計	5,306	4,877	429
合 計		10,621	14,669	4,048

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,419	189	33

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年2月20日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,496百万円
中期国債ファンド	120百万円
MMF等	6,502百万円
外国CD	677百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年2月20日)

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等				
社債	100	1,836	2,000	92
その他				
(2)その他	677			
合 計	777	1,836	2,000	92

5. 当連結会計年度において、その他有価証券について2,184百万円、子会社及び関連会社株式について341百万円の減損処理を行っている。

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年2月20日)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	5,526	12,547	7,020
	(2)債券 国債・地方債等	2,037	2,098	61
	社債			
	その他			
	(3)その他	48	52	3
	小計	7,612	14,698	7,086
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	337	302	34
	(2)債券 国債・地方債等	2,116	2,043	73
	社債			
	その他			
	(3)その他			
	小計	2,454	2,345	108
合 計		10,066	17,044	6,977

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,338	1,752	10

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年2月20日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場国内債券 6百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,196百万円

MMF等 13,101百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年2月20日)

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等				
社債	500	2,409	959	278
その他				
(2)その他				
合 計	500	2,409	959	278

5. 当連結会計年度において、その他有価証券について416百万円、子会社及び関連会社株式について146百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)	当連結会計年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)
<p>当社は、外貨建営業取引に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、長期借入金の支払利息に関し、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクまたは、市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>また、当社及び連結子会社は大手金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。</p> <p>当社及び連結子会社には、デリバティブ業務に関する権限規程及び取引限度額等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われている。</p> <p>また、日常におけるデリバティブ業務については、市場価格の変動に晒されている対象物に対してのみデリバティブ取引が行われているかを、当社及び連結子会社の関連部署でチェックしている。</p>	<p>当社及び連結子会社は、外貨建営業取引に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、長期借入金の支払利息に関し、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクまたは、市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>また、当社及び連結子会社は大手金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。</p> <p>当社及び連結子会社には、デリバティブ業務に関する権限規程及び取引限度額等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われている。</p> <p>また、日常におけるデリバティブ業務については、市場価格の変動に晒されている対象物に対してのみデリバティブ取引が行われているかを、当社及び連結子会社の関連部署でチェックしている。</p>

2.取引の時価に関する事項

前連結会計年度

当社グループは、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当連結会計年度

当社グループは、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度あるいは退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年2月20日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成16年2月20日現在) (百万円)
イ. 退職給付債務	193,942	201,444
ロ. 年金資産	82,948	97,979
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	110,994	103,464
ニ. 会計基準変更時差異未処理額		198
ホ. 未認識数理計算上の差異	67,963	52,278
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	15,343 (注)2	13,457 (注)2
ト. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	58,373	64,444

前連結会計年度
(平成15年2月20日)

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 提出会社及び2社を除く連結子会社の厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

また、厚生年金基金代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47-2項に定める経過措置を適用していない。

なお、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用とした場合の損益に与える影響額は、特別利益30,600百万円と見込まれる。

当連結会計年度
(平成16年2月20日)

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 提出会社及び9社を除く国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は50,571百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が、当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生ずる損益は、特別利益34,720百万円が見込まれる。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年2月21日 至平成15年2月20日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日) (百万円)
イ. 勤務費用	6,214 (注)	3,791 (注)
ロ. 利息費用	4,893	3,914
ハ. 期待運用収益	3,629	3,327
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,645	7,110
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	939	1,628
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,184	9,860

前連結会計年度
(平成15年2月20日)

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

当連結会計年度
(平成16年2月20日)

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)	当連結会計年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0% なお、期首割引率は3.0%である。	1.5%～2.5% なお、期首割引率は2.0%である。
ハ. 期待運用収益率	4.0%	3.0%～4.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	8年～10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。）	5年～10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。）
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	_____	連結子会社1社については、15年で処理している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1)流動の部 繰延税金資産 未払金否認 1,231百万円 賞与引当金限度超過 1,095百万円 未払事業税 1,080百万円 従業員厚生費拠出金 686百万円 その他 1,031百万円 <hr/> 繰延税金資産小計 5,125百万円 評価性引当額 22百万円 繰延税金資産合計 5,102百万円 繰延税金負債との相殺 16百万円 繰延税金資産の純額 5,085百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 16百万円 その他 0百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 16百万円 繰延税金資産との相殺 16百万円 繰延税金負債の純額 -百万円 (2)固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金限度超過 24,090百万円 投資有価証券評価損 3,066百万円 長期前受収益否認 2,513百万円 未実現利益 1,247百万円 長期貸倒引当金限度超過 951百万円 その他 2,627百万円 <hr/> 繰延税金資産小計 34,495百万円 評価性引当額 1,488百万円 繰延税金資産合計 33,007百万円 繰延税金負債との相殺 4,619百万円 繰延税金資産の純額 28,387百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 2,703百万円 その他有価証券評価差額金 1,682百万円 その他 239百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 4,625百万円 繰延税金資産との相殺 4,619百万円 繰延税金負債の純額 5百万円	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1)流動の部 繰延税金資産 繰越欠損金 3,520百万円 賞与引当金限度超過 1,449百万円 従業員厚生費拠出金 673百万円 未払金否認 666百万円 その他 2,339百万円 <hr/> 繰延税金資産小計 8,648百万円 評価性引当額 2,971百万円 繰延税金資産合計 5,676百万円 繰延税金負債との相殺 0百万円 繰延税金資産の純額 5,676百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 0百万円 繰延税金負債合計 0百万円 繰延税金資産との相殺 0百万円 繰延税金負債の純額 -百万円 (2)固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金限度超過 26,425百万円 繰越欠損金 6,372百万円 投資有価証券評価損 3,178百万円 長期前受収益否認 2,129百万円 長期貸倒引当金限度超過 2,012百万円 その他 2,940百万円 <hr/> 繰延税金資産小計 43,059百万円 評価性引当額 8,905百万円 繰延税金資産合計 34,153百万円 繰延税金負債との相殺 5,700百万円 繰延税金資産の純額 28,453百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 2,806百万円 固定資産圧縮積立金 2,750百万円 その他 202百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 5,760百万円 繰延税金資産との相殺 5,700百万円 繰延税金負債の純額 59百万円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 41.6% (調整) 住民税均等割等 2.1% 連結調整勘定償却 1.6% 交際費等損金不算入額 0.8% その他 0.7% <hr/> 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 46.8%	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 41.6% (調整) 住民税均等割等 3.2% 連結調整勘定償却 2.3% 交際費等損金不算入額 0.7% その他 0.6% <hr/> 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 48.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	912,904	158,313	95,025	13,669	1,179,913	-	1,179,913
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	4,016	-	1	15,181	19,200	(19,200)	-
計	916,920	158,313	95,027	28,851	1,199,113	(19,200)	1,179,913
営業費用	894,885	134,893	92,320	27,363	1,149,463	(19,209)	1,130,253
営業利益	22,035	23,420	2,707	1,487	49,650	9	49,659
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	573,576	205,394	66,536	75,155	920,662	(27,809)	892,853
減価償却費	19,408	9,095	1,306	893	30,703	-	30,703
資本的支出	22,944	11,018	1,343	783	36,089	-	36,089

当連結会計年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	881,147	169,501	101,744	15,175	1,167,568	-	1,167,568
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	3,660	-	-	15,465	19,126	(19,126)	-
計	884,808	169,501	101,744	30,640	1,186,694	(19,126)	1,167,568
営業費用	867,849	147,863	99,151	28,193	1,143,057	(19,155)	1,123,901
営業利益	16,958	21,638	2,593	2,446	43,636	29	43,666
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	567,873	214,051	87,477	81,694	951,097	(28,836)	922,261
減価償却費	18,425	8,878	1,464	907	29,675	-	29,675
資本的支出	25,529	10,887	4,960	998	42,375	-	42,375

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分している。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業..... 衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンスストア..... フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・専門店..... 呉服、婦人服、紳士服等の専門小売業
- ・その他..... クレジットの取扱業務、警備・清掃・保守業務、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年2月21日 至平成15年2月20日）
 全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自平成15年2月21日 至平成16年2月20日）
 全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年2月21日 至平成15年2月20日）
 海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度（自平成15年2月21日 至平成16年2月20日）
 海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

該当事項なし。

（1株当たり情報）

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,091円40銭	1,132円01銭
1株当たり当期純利益	65円29銭	51円13銭
	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を早期適用している。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりである。 1株当たり純資産額 1,045円75銭 1株当たり当期純損失 90円27銭	

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	12,544	9,827
普通株主に帰属しない金額（百万円）	191	160
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	191	160
普通株式に係る当期純利益（百万円）	12,352	9,667
普通株式の期中平均株式数（千株）	189,186	189,080

ユニー(株) 平成16年2月期 決算参考資料

1. 連結決算

連結決算の業績

	平成16年2月期	前 期 比	前年比	予想(中間決算時)比
営業収益	1,167,568百万円	12,345百万円	99.0%	2,132百万円
営業総利益	421,849百万円	3,021百万円	100.7%	
営業利益	43,666百万円	5,993百万円	87.9%	2,034百万円
経常利益	39,254百万円	7,991百万円	83.1%	1,146百万円
当期利益	9,827百万円	2,717百万円	78.3%	473百万円

少数株主利益 5,631百万円(前期比 2,276百万円、前年比 28.8%)

連結決算の営業収益は、2期連続の減収です

連結決算の営業利益・経常利益は、平成13年2月期以来、3年ぶりの減益です

連結決算における営業収益の過去最高は、1,181,219百万円(平成14年2月期)

連結決算における過去最高利益は、営業利益49,659百万円(平成15年2月期)

経常利益47,245百万円(平成15年2月期)

当期利益12,837百万円(平成10年2月期)

連結子会社の主な増加 (株)鈴丹(本社:名古屋市昭和区 期末より連結のため、B/Sのみ連結)
 (株)東京ますいわ屋(本社:東京都中央区)
 シーケー東北(株)(本社:青森県青森市)

セグメント別の業績

[単位:百万円]

	営業収益	前 年 比	営業利益	前 年 比
総合小売業	884,808	96.5%	16,958	77.0%
コンビニエンスストア	169,501	107.1%	21,638	92.4%
専門 店	101,744	107.1%	2,593	95.8%
そ の 他	30,640	106.2%	2,446	164.5%
計	1,186,694	99.0%	43,636	87.9%
消去又は全社	19,126		30	
連 結 計	1,167,568	99.0%	43,666	87.9%

セグメント別の主な個別会社の情報 [単位:百万円]

総合小売業<特勤者=嘱託社員+パートタイマー(換算)+アルバイト(換算)>

	ユ ニ ー	ユーストア	ユニー香港
営業収益(前年比)	720,214(4.8)	153,630(+3.3)	11,707(6.4)
直営売上高(前年比)	691,055(4.9)	147,360(+3.3)	11,673(6.3)
営業利益(前年比)	12,853(23.6)	3,801(23.3)	299(+15.4)
経常利益(前年比)	13,010(24.0)	3,626(23.5)	311(7.4)
当期利益(前年比)	5,438(23.6)	2,000(26.0)	252(14.9)
既存店伸長率	96.5%	97.7%	99.3%
期末店舗数	151店	71店	1店
期中開店店舗数	6店	5店	
期中閉店店舗数	9店		
投資額	26,648	3,725	15
期中開店店舗の売場面積	24,877 m ²	20,244 m ²	
期末売場面積	1,228,490 m ²	287,498 m ²	16,460 m ²
期末社員数	5,514人	1,010人	332人
期中平均特勤者数	19,373人	3,927人	89人

コンビニエンスストア

	C & S 連結	サークルK	サンクスAA
営業収益（前年比）	169,501(+7.1)	92,908(0.2)	67,966(+4.2)
直営売上高（前年比）	55,147(17.2)	34,841(3.1)	12,979(+16.7)
営業利益（前年比）	22,435(7.2)	14,030(0.5)	10,305(5.7)
経常利益（前年比）	19,701(16.4)	12,615(8.3)	9,060(15.0)
当期利益（前年比）	7,651(33.4)	6,083(18.1)	3,501(27.6)
既存店伸長率		95.3%	95.8%
期末店舗数（ + + ）		2,917店	3,235店
直営		224店	78店
フランチャイジー		2,427店	2,122店
エリア		266店	1,035店
投資額		9,466	5,439
期末社員数	23人	946人	928人
期中平均特勤者数		176人	113人

専門店

	さが美連結	パレモ	モリエ	ラフォックス
営業収益（前年比）	61,577(+9.5)	28,502(+7.9)	9,592(4.8)	2,071(10.0)
直営売上高（前年比）	61,163(+9.5)	28,175(+7.9)	9,347(4.7)	2,044(10.3)
営業利益（前年比）	1,099(28.5)	1,445(+41.8)	37(79.9)	17()
経常利益（前年比）	1,217(22.7)	1,506(+50.6)	63(63.2)	25()
当期利益（前年比）	292(9.7)	698(+57.6)	7()	23()
既存店伸長率（単体）	95.0%	101.4%	95.3%	93.1%
期末店舗数	494店	409店	156店	16店
期中開店店舗数	38店	47店	11店	
期中閉店店舗数	17店	16店	7店	
投資額	962	1,224	136	6
期中開店店舗の売場面積	2,461 m ²	8,408 m ²	1,101 m ²	
期末売場面積	64,993 m ²	66,304 m ²	19,589 m ²	9,462 m ²
期末社員数	1,316人	153人	33人	29人
期中平均特勤者数	1,817人	1,590人	626人	91人

さが美単体の既存店伸長率

その他

	エーカードサービス	青木ヶ原高原開発
営業収益（前年比）	10,440(+18.2)	675(+0.3)
営業利益（前年比）	1,900(+94.7)	7(-)
経常利益（前年比）	1,945(+89.6)	77(45.0)
当期利益（前年比）	1,121(+99.2)	44(68.3)
カード会員数（前年比）	185.7万人(+18.4)	

連結決算 販管費の主な項目

	平成16年2月期	平成15年2月期	前年比
人件費	149,779百万円	147,014百万円	101.9%
広告費	32,598百万円	30,738百万円	106.1%
賃借料	81,965百万円	78,678百万円	104.2%
減価償却費	29,675百万円	30,703百万円	96.7%
連結調整勘定償却	1,691百万円	1,517百万円	111.5%
販管計	378,183百万円	369,168百万円	102.4%

営業外収益の主なもの

	平成16年2月期	平成15年2月期	増減
受取利息	684百万円	662百万円	22百万円
受取配当金	187百万円	191百万円	4百万円
有価証券売却益	38百万円	12百万円	26百万円
持分法による投資利益	286百万円	310百万円	24百万円
その他	1,934百万円	1,616百万円	318百万円
計	3,129百万円	2,791百万円	338百万円

営業外費用の主なもの

	平成16年2月期	平成15年2月期	増減
支払利息	3,253百万円	3,545百万円	292百万円
その他	4,288百万円	1,660百万円	2,628百万円
計	7,541百万円	5,206百万円	2,335百万円

特別利益の主な項目

- ・投資有価証券売却益 1,713百万円
- ・固定資産売却益 948百万円
- ・受取補償金 278百万円

特別損失の主な項目

- ・固定資産除却損 5,958百万円
- ・店舗閉鎖損 2,621百万円
- ・固定資産売却損 903百万円
- ・投資有価証券評価損 562百万円

主要子会社の総資産及び借入金

[単位：百万円]

	総資産	借入金 及び社債	株主資本	ユニーから の借入金	有価証券 含み損益	ユニー(株) 持株比率
ユニー	514,760	198,505	142,968	-	6,492	-
ユーストア	75,403	7,850	43,461	-	895	64.28
ユニー香港	2,207	-	920	-	-	100.00
C & S 連結	204,873	500	110,945	-	-	47.29
サークルK	64,217	-	58,846	-	916	47.29
サンクスAA	53,874	1,700	37,064	-	83	47.29
さが美(単体)	51,073	7,310	28,836	3,100	232	54.51
パレモ	12,860	2,970	3,668	-	3	70.18
鈴丹(単体)	12,427	7,500	1,298	-	-	60.10
モリエ	4,864	2,040	129	2,040	-	96.25
ラフォックス	1,224	1,448	892	1,448	-	100.00
ユニーカードサービス	55,374	35,318	3,676	-	34	91.39
青木ヶ原高原開発(1-グリーン)	8,417	10,380	2,077	-	-	75.35

青木ヶ原高原開発の借入金及び社債は預り保証金

子会社・関連会社への保証債務としては、

- (株)足利モールに対し 170百万円
- UIF(NETHERLANDS)に対し 160百万円
- (株)センドントジャパンに対し 92百万円
- (株)ラフォックスに対し 2百万円
- (株)ハーツに対し 1百万円がある

ユニー(株)持株比率は間接所有も含む

連結決算 有利子負債の内訳

	平成16年2月期	平成15年2月期
コマーシャルペーパー	45,000百万円	45,000百万円
短期借入金	23,870百万円	14,388百万円
長期借入金	138,018百万円	137,745百万円
社債	50,000百万円	50,000百万円
計	256,888百万円	247,133百万円

連結決算業績予想

	平成17年2月期	前期比	前年比
営業収益	1,214,000百万円	+46,432百万円	104.0%
営業利益	48,000百万円	+4,334百万円	109.9%
経常利益	44,000百万円	+4,746百万円	112.1%
当期利益	12,000百万円	+2,173百万円	122.1%

少数株主利益
退職給付費用

- 連結決算中間予想

	平成17年2月期中間	前期比	前年比
営業収益	599,000百万円	+20,104百万円	103.5%
営業利益	22,900百万円	+1,299百万円	106.0%
経常利益	20,900百万円	+1,612百万円	108.4%
当期利益	5,300百万円	+918百万円	120.9%

少数株主利益

連結ベースの設備投資及び減価償却

	平成17年2月期	平成16年2月期
設備投資	681億円	499億円
減価償却	321億円	312億円

設備投資は工事ベース・経費除く

主要連結子会社の業績予想 [単位：百万円]

総合小売業

	ユニー	ユーストア	ユニー香港
営業収益(前年比)	725,500(+0.7)	156,350(+1.8)	11,761(+0.5)
営業利益(前年比)	13,100(+1.9)	3,830(+0.8)	235(-21.4)
経常利益(前年比)	13,500(+3.8)	3,750(+3.4)	235(-24.4)
当期利益(前年比)	6,500(+19.5)	2,050(+2.5)	194(-23.1)
既存店伸長率	98.0%	99.6%	100.5%
期末店舗数	159店	73店	1店
期中開店店舗数	10店	2店	
期中閉店店舗数	2店		
投資額	40,000	2,900	22
期中開店店舗の売場面積	116,821 m ²	6,977 m ²	
期末売場面積	1,319,908 m ²	294,475 m ²	16,460 m ²
期末社員数	5,535人	1,050人	315人
期中平均特勤者数	21,465人	3,972人	85人

コンビニエンスストア

	C & S 連結	サークルK	サンクスAA
営業収益（前年比）	172,530(+1.8)	90,100(3.0)	70,770(+4.1)
営業利益（前年比）	24,220(+8.0)	14,500(+3.3)	11,270(+9.4)
経常利益（前年比）	22,700(+15.2)	13,780(+9.2)	10,670(+17.8)
当期利益（前年比）	11,300(+47.7)	7,910(+30.0)	5,450(+55.6)
既存店伸長率		99.0%	99.0%
期末店舗数（ + + ）		3,035店	3,402店
直営		198店	91店
フランチャイジー		2,568店	2,226店
エリア		269店	1,085店
投資額		9,420	7,804
期末社員数	23人	940人	911人
期中平均特勤者数		191人	113人

専門店

	さが美連結	パレモ	鈴丹	モリエ	ラフォックス
営業収益（前年比）	70,000(+13.7)	30,500(+7.0)	23,400(-)	9,918(+3.4)	2,124(+2.6)
営業利益（前年比）	1,720(+56.5)	1,750(+21.1)	523(-)	89(+139.2)	22(+29.4)
経常利益（前年比）	1,720(+41.3)	1,800(+19.5)	550(-)	100(+58.7)	29(+16.0)
当期利益（前年比）	530(+81.3)	800(+14.6)	400(-)	17(-)	25(+8.7)
既存店伸長率（単体）	95.4%	99.0%		103.5%	104.0%
期末店舗数	531店	439店	287店	163店	17店
期中開店店舗数	47店	40店	18店	10店	1店
期中閉店店舗数	10店	10店	24店	3店	
投資額	1,020	1,350	980	190	75
期中開店店舗の売場面積	3,877 m ²	5,950 m ²	720 m ²	1,155 m ²	518 m ²
期末売場面積	67,880 m ²	70,932 m ²	12,734 m ²	20,437 m ²	9,980 m ²
期末社員数	1,340人	163人	333人	33人	29人
期中平均特勤者数	1,860人	1,703人	1,071人	655人	100人

さが美単体の既存店伸長率

その他

	エ-カードサービス	青木ヶ原高原開発
営業収益（前年比）	11,779(+12.8)	562(16.7)
営業利益（前年比）	2,500(+31.6)	50(-)
経常利益（前年比）	2,500(+28.5)	40(-)
当期利益（前年比）	1,350(+20.4)	50(-)
カード会員数（前年比）	220.0万人(+18.5)	

2. ユニー単体決算

通期の業績

	平成16年2月期	前 期 比	前 年 比	予想(中間決算時)比
営業収益	720,214百万円	36,216百万円	95.2%	4,286百万円
営業総利益	194,853百万円	9,089百万円	95.5%	1,847百万円
営業利益	12,853百万円	3,964百万円	76.4%	2,347百万円
経常利益	13,010百万円	4,099百万円	76.0%	1,690百万円
当期利益	5,438百万円	1,676百万円	76.4%	862百万円

営業収益は、平成14年2月期より、3期連続の減収です

営業利益・経常利益は、平成13年2月期以来、3年ぶりの減益です

営業収益の過去最高は、789,125百万円(平成11年2月期)

過去最高利益は、営業利益18,649百万円(平成元年2月期)

経常利益19,077百万円(平成3年2月期)

当期利益16,338百万円(平成8年2月期)

新增設店舗及び閉店店舗

	店 名	所 在 地	開閉店日	店舗面積	平成15年2月期
新設店舗	アピタ新潟西店	新潟県新潟市	15.4.25	8,978 m ²	アピタ浜北店
	ユーホーム新潟西店	新潟県新潟市	15.4.25	9,245 m ²	アピタ岡崎北店
	ラ フーズコア正保店	名古屋市港区	15.8.1	950 m ²	アピタ東海荒尾店
	ラ フーズコア萱場店	名古屋市千種区	15.9.26	950 m ²	ラ フーズコア神野店
	ラ フーズコア滝ノ水店	名古屋市緑区	15.11.21	950 m ²	
建替店舗	ジョイマート エ-丸岡店	福井県坂井郡	15.11.21	3,804 m ²	ジョイマート エ-阿倉川店
閉店店舗	ユニ-丸岡店	福井県坂井郡	15.5.25	3,759 m ²	ユニ-大田川店
	ユニ-浜北店	静岡県浜北市	15.6.15	5,101 m ²	ユニ-橋本店
	生活創庫名古屋駅店	名古屋市中村区	15.8.17	14,109 m ²	ユニ-芥見店
	ユニ-藤岡店	群馬県藤岡市	15.8.17	5,484 m ²	ユニ-戸塚西口店
	ユニ-各務原店	岐阜県各務原市	15.9.7	5,244 m ²	ユニ-尾張旭店
	ユニ-安城駅前店	愛知県安城市	15.10.25	2,723 m ²	ユニ-藤枝白子店
	ユニ-豊川店	愛知県豊川市	15.11.3	3,588 m ²	アピター宮店
	ユニ-衣笠店	神奈川県横須賀市	16.2.8	1,483 m ²	ユニ-千代田橋店
	ユニ-綱島店	横浜市港北区	16.2.15	4,392 m ²	

ユニ-丸岡店、ユニ-藤岡店、ユニ-各務原店の閉店は、店舗建替え工事によるものです

平成15年2月期のジョイマート ユニ-阿倉川店は、建替えではなく、増床開店です

平成16年2月期の期末店舗数は、前年期末に比べ3店減の151店です

売上伸長率

		平成15年度上半期						上期計
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	
衣料品	既設店	93.0%	96.1%	98.9%	99.2%	96.7%	91.1%	96.0%
	全 店	93.3%	97.1%	95.8%	98.7%	93.9%	89.0%	94.8%
住関連	既設店	96.4%	92.4%	93.8%	94.8%	92.6%	89.5%	93.1%
	全 店	96.3%	93.5%	92.9%	96.3%	90.6%	88.1%	92.7%
食 品	既設店	103.0%	100.2%	97.9%	98.4%	97.9%	93.9%	98.4%
	全 店	103.2%	101.8%	98.1%	97.3%	96.8%	91.4%	97.9%
直営計	既設店	99.5%	97.4%	97.4%	97.9%	96.5%	92.5%	96.8%
	全 店	99.6%	98.8%	96.5%	97.4%	94.7%	90.2%	96.1%

		平成15年度下半期						
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	下期計
衣料品	既設店	87.6%	104.5%	85.7%	97.6%	97.5%	99.0%	95.4%
	全店	87.2	99.1%	80.9%	92.8%	89.4%	91.6%	90.0%
住関連品	既設店	93.7%	96.3%	85.7%	95.4%	96.0%	96.7%	93.9%
	全店	96.9%	94.8%	84.9%	95.9%	92.2%	94.1%	92.9%
食品	既設店	96.6%	98.2%	96.4%	96.9%	98.1%	98.2%	97.4%
	全店	99.6%	96.0%	94.1%	96.9%	97.1%	95.5%	96.5%
直営計	既設店	94.4%	99.2%	91.5%	96.7%	97.6%	98.0%	96.3%
	全店	96.5%	96.3%	88.7%	95.6%	94.2%	94.2%	94.2%

		平成16年2月期			平成15年2月期		
		上半期	下半期	年間	上半期	下半期	年間
衣料品	既設店	96.0%	95.4%	95.7%	92.9%	97.1%	95.0%
	全店	94.8%	90.0%	92.4%	94.3%	98.5%	96.3%
住関連品	既設店	93.1%	93.9%	93.5%	92.4%	95.1%	93.7%
	全店	92.7%	92.9%	92.8%	94.0%	96.7%	95.4%
食品	既設店	98.4%	97.4%	97.9%	97.4%	99.6%	98.5%
	全店	97.9%	96.5%	97.2%	98.9%	101.1%	100.0%
直営計	既設店	96.8%	96.3%	96.5%	95.3%	98.0%	96.6%
	全店	96.1%	94.2%	95.1%	96.8%	99.5%	98.1%

前年割れ店舗（既設店ベース） 122店 / 140店

<タイプ別既設店伸長率> ・アピタタイプ

96.6%（前期97.6%）

・ユニー・サンテラストタイプ

96.1%（前期94.8%）

・ユーホーム

95.8%（前期104.1%）

客数・客単価の状況（既設店）

	平成16年2月期	平成15年2月期	増減
買い上げ客数	97.8%	98.1%	0.3%
客単価	98.6%	98.7%	0.1%

荒利率

	平成16年2月期	平成15年2月期	増減
衣料品	35.9%	35.9%	±0.0%
住関連品	25.6%	25.3%	+0.3%
食品	19.1%	18.9%	+0.2%
直営計	24.0%	23.9%	+0.1%

商品回転日数（期中平均在庫売価）

	平成16年2月期	平成15年2月期	増減
衣料品	60.3日	59.4日	+0.9日
住関連品	64.3日	59.8日	+4.5日
食品	4.6日	4.3日	+0.3日
直営計	28.8日	28.1日	+0.7日

商品回転日数は、各月平均在庫売価で算出

ロス率

	平成16年2月期	平成15年2月期	増減
衣料品	16.9%	16.3%	+0.6%
住関連品	8.2%	7.7%	+0.5%
食品	0.9%	0.7%	+0.2%
直営計	5.8%	5.7%	+0.1%

販管費の主な項目

	平成16年2月期	平成15年2月期	増 減
人件費	86,424百万円	88,053百万円	1,629百万円
広告費	14,470百万円	14,534百万円	64百万円
改装費	1,008百万円	1,037百万円	29百万円
賃借料	24,372百万円	25,973百万円	1,601百万円
減価償却費	15,601百万円	16,520百万円	919百万円
販管費計	181,999百万円	187,124百万円	5,125百万円

営業外損益の主な項目

	平成16年2月期	平成15年2月期	増 減
受取利息	271百万円	261百万円	+10百万円
受取配当金	2,171百万円	2,627百万円	456百万円
支払利息	2,653百万円	2,855百万円	+202百万円
金融収支	211百万円	33百万円	244百万円
貸倒引当繰入	-	271百万円	+271百万円
有価証券評価損	-	-	-
有価証券売却益	-	12百万円	12百万円
その他	368百万円	517百万円	149百万円
営業外損益計	157百万円	291百万円	134百万円

特別利益の主なもの

- ・投資有価証券売却益 1,711百万円
- ・固定資産売却益 863百万円

特別損失の主なもの

- ・固定資産除却損 3,482百万円
- ・店舗閉鎖損 2,621百万円
- ・固定資産売却損 865百万円

有利子負債の内訳

	平成16年2月期	平成15年2月期
コマーシャルペーパー	45,000百万円	45,000百万円
短期借入金	6,767百万円	3,467百万円
長期借入金	96,738百万円	98,170百万円
社債	50,000百万円	50,000百万円
合計	198,505百万円	196,637百万円

償還期限別社債残高

- ・平成16年4月30日 5,000百万円(利率2.20%)
- ・平成16年12月24日 10,000百万円(利率2.15%)
- ・平成17年11月25日 5,000百万円(利率1.82%)
- ・平成18年3月10日 10,000百万円(利率2.26%)
- ・平成19年4月20日 5,000百万円(利率1.75%)
- ・平成22年4月20日 5,000百万円(利率2.13%)
- ・平成22年5月28日 5,000百万円(利率0.56%)
- ・平成22年9月30日 5,000百万円(利率1.26%)

配当金

期末配当金は、普通配当9円であり、年間配当金は18円となります。

前期の年間配当金は18円(中間配当8円・期末配当10円)

財政状況

	平成16年2月期	平成15年2月期	増減
総資産	514,760百万円	516,590百万円	1,830百万円
株主資本	142,968百万円	139,625百万円	+3,343百万円
株主資本比率	27.8%	27.0%	+0.8%

設備投資金額(工事ベース)

	平成16年2月期	平成15年2月期	増減
先行投資	94億円	34億円	+60億円
新增設店	42億円	85億円	43億円
既存店活性化投資等	101億円	80億円	+21億円
物流センター	29億円	15億円	+14億円
計	266億円	214億円	+52億円

支払ベースでは270億円(前期は212億円)

3. 次期(平成17年2月期)の業績予想

平成17年2月期の業績予想

	平成17年2月期	前期比	前年比
営業収益	725,500百万円	+5,286百万円	100.7%
営業総利益	198,000百万円	+3,147百万円	101.6%
営業利益	13,100百万円	+247百万円	101.9%
経常利益	13,500百万円	+490百万円	103.8%
当期利益	6,500百万円	+1,062百万円	119.5%

通期の既設店伸長率は、98.0%(前期は96.5%)を見込んでいます

通期の荒利率は24.2%(前期は24.0%)を見込んでいます

期末の従業員予想 27,000人

中間期の業績予想

	平成17年2月期中間	前期比	前年比
営業収益	353,200百万円	4,377百万円	98.8%
営業総利益	96,100百万円	+4百万円	100.0%
営業利益	4,800百万円	444百万円	91.5%
経常利益	5,200百万円	+11百万円	100.2%
当期利益	2,300百万円	+481百万円	126.4%

中間期の既設店伸長率は98.0%(前期は96.8%)を見込んでいます

中間期の荒利率は24.1%(前期は23.8%)を見込んでいます

設備投資計画(工事ベース)

	平成17年2月期	平成16年2月期	増減
先行投資	132億円	94億円	+38億円
新增設店	212億円	42億円	+170億円
既存店活性化投資等	56億円	101億円	45億円
物流センター		29億円	29億円
計	400億円	266億円	+134億円

支払ベースでは307億円(前期は270億円)

平成17年2月期(34期)業績予想の主な項目

	上 期			通 期		
	H16.8.20 予想	H15.8.20 実績	前年比	H17.2.20 予想	H16.2.20 実績	前年比
既設店伸長率	98.0%	96.8%	1.2%	98.0%	96.5%	1.5%
営業収益	353,200	357,577	98.8%	725,500	720,214	100.7%
売上高	338,600	342,949	98.7%	695,900	691,055	100.7%
荒利率(%)	24.1%	23.8%	+0.3%	24.2%	24.0%	+0.2%
営業総利益	96,100	96,096	100.0%	198,000	194,853	101.6%
人件費	42,910	43,317	99.1%	86,230	86,424	99.8%
広告費	7,105	7,191	98.8%	14,558	14,470	100.6%
改装費	881	452	194.9%	1,838	1,008	182.3%
賃借料	11,392	12,339	92.3%	23,338	24,372	95.8%
減価償却費	8,245	7,541	109.3%	16,900	15,601	108.3%
その他	20,767	20,012	103.8%	42,036	40,125	104.8%
営業費計	91,300	90,852	100.5%	184,900	182,000	101.6%
営業利益	4,800	5,244	91.5%	13,100	12,853	101.9%
金融収支	433	49	-	360	211	-
その他	33	6	-	40	368	-
経常利益	5,200	5,189	100.2%	13,500	13,010	103.8%
税前利益	4,300	2,667	161.2%	11,100	8,694	127.7%
当期利益	2,300	1,819	126.4%	6,500	5,438	119.5%

資金計画の概要

[単位：億円]

			H17.2月予想	H16.2月実績
支払ベース設備投資	1		307	270
当期利益	2		65	54
税金調整	3		23	8
配当金・役員賞与	4		31	31
減価償却	5		169	156
退職給付引当金等	6		30	30
除却損・売却等(簿価分)	7		30	47
計	8	2+3+4+5+6+7	240	248
預り保証金	9		5	13
長期借入金	10		200	14
社債&転換社債	11		150	-
差入保証金戻り等	12		72	79
合計	13	8+9+10+11+12	367	300
過不足	14	13-1	+60	+30

平成16年度の開店予定店舗

	店 名	所在地	店舗面積	開店予定	総投資額
新設店舗	アピタ黒部店	富山県黒部市	7,360 m ²	16.4.17	13億円
	アピタ大和郡山店	奈良県大和郡山市	11,660 m ²	16.4.24	53億円
	ユーホーム大和郡山店	同上	8,193 m ²	16.4.24	上記含む
	アピタ鳴海店	名古屋市緑区	19,500 m ²	16年下期	45億円
	アピタ鈴鹿店	三重県鈴鹿市	20,750 m ²	16年下期	16億円
	アピタ飛騨高山店	岐阜県吉城郡国府町	15,702 m ²	16年下期	28億円
	ラ フーズコア豊川店	愛知県豊川市	2,394 m ²	16年下期	1億円

建替店舗	ジョイマート ユニー藤岡店	群馬県藤岡市	3,701 m ²	16.4.23	9億円
	ジョイマート ユニー各務原店	岐阜県各務原市	3,968 m ²	16年上期	7億円
	アピタ千代田橋店	名古屋市千種区	23,593 m ²	16年下期	7.5億円
増床店舗	アピタ島田店	静岡県島田市	14,336 m ²	16.3.12	1.4億円
	アピタ桑名店	三重県桑名市	10,611 m ²	16.3.19	6億円
閉店店舗	ユニー高蔵寺店本館	愛知県春日井市	9,434 m ²	16.2.29	
	ユニー多治見駅前店アピタ館	岐阜県多治見市	3,783 m ²	16.4.18	
	ユニー瀬戸店	愛知県瀬戸市	5,174 m ²	16.5.23	
	ユニー豊田元町店	愛知県豊田市	7,741 m ²	16.10.19	

ユニー高蔵寺店本館・ユニー瀬戸店の閉店は、店舗建替え工事に伴う一時閉店です
 ユニー多治見駅前店アピタ館のみの閉店であり、ユニー多治見駅前店の営業は継続します
 ユニー豊田元町店の閉店は、アピタへの改装工事に伴う一時閉店です
 上記の他、ユニー恵那店がジョイマートへの改装工事のため、5月6日より当分の間、休業します
 新設店舗・建替店舗のうち、アピタ黒部店・ジョイマート ユニー藤岡店・アピタ大和郡山店・
 ユーホーム大和郡山店以外の店舗面積は、大店立地法の物販面積（直営＋物販テナント）

4. その他参考資料

期末店舗数及び売場面積

	平成16年2月期	平成15年2月期	増減	前年比
店舗数	151店	154店	3店	
店舗面積	1,228,490 m ²	1,251,288 m ²	22,798 m ²	98.2%

売場面積当り売上高・一人当り売上高の状況（期末売上高・期末従業員数基準）

	平成16年2月期	平成15年2月期	増減	
売場面積1 m ² 当り売上高	562千円	580千円	18千円	
一人当り売上高	社員	125,327千円	125,931千円	604千円
	特勤者含む	26,934千円	28,944千円	2,010千円

タイプ別店舗数及び売上高

[単位：百万円]

	平成16年2月期			平成15年2月期			前年比
	店舗数	売上高	構成比	店舗数	売上高	構成比	
アピタ	71	440,956	64.1%	70	447,535	61.9%	98.5%
ユニー	64	222,050	32.3%	71	250,749	34.7%	88.6%
ユーホーム	11	16,850	2.5%	10	16,173	2.2%	104.2%
SMタイプ	5	3,815	0.5%	2	1,408	0.2%	271.0%
生活創庫	0	3,930	0.6%	1	7,213	1.0%	54.5%
合計	151	687,602	100.0%	154	723,078	100%	95.1%

店舗別売上高ベスト10

	店名	売上高	前年比	直営売場面積
1	アピタ港店	11,951百万円	92.6%	11,953 m ²
2	アピタ長久手店	10,863百万円	99.3%	14,684 m ²
3	アピタ阿久比店	10,806百万円	95.2%	15,817 m ²
4	アピタ稲沢店	10,658百万円	96.3%	13,329 m ²
5	アピタ桑名店	10,423百万円	93.4%	10,000 m ²
6	アピタ名古屋南店	9,563百万円	91.9%	9,395 m ²
7	ユニー一宮店	9,332百万円	94.7%	12,764 m ²
8	アピタ向山店	9,303百万円	98.6%	10,753 m ²
9	ユニー戸塚店	8,895百万円	100.1%	9,380 m ²
10	アピタ緑店	8,747百万円	97.3%	9,341 m ²

地域別店舗数及び売上高

	平成16年2月期			平成15年2月期			前年比	既設 前年比
	店舗数	売上高	構成比	店舗数	売上高	構成比		
新潟県	4	14,051	2.0%	2	9,274	1.3%	151.5%	
群馬県	5	22,479	3.3%	6	24,689	3.4%	91.1%	
栃木県	2	13,061	1.3%	2	13,992	1.9%	93.4%	
茨城県	5	15,681	2.3%	5	16,355	2.3%	95.9%	
埼玉県	6	20,644	3.0%	6	21,155	2.9%	97.6%	
千葉県	4	22,063	3.2%	4	22,793	3.1%	96.8%	
東京都	1	7,004	1.0%	1	7,537	1.0%	92.9%	
神奈川県	10	44,906	6.5%	12	47,953	6.6%	93.7%	
関東本部	37	159,893	23.1%	38	163,750	22.5%	97.6%	96.6%
山梨県	1	7,410	1.1%	1	7,660	1.1%	96.7%	
静岡県	13	62,518	9.1%	14	67,050	9.3%	93.2%	
静岡本部	14	69,929	10.1%	15	74,710	10.3%	93.6%	96.7%
愛知県	58	285,326	41.4%	58	304,707	42.0%	93.6%	
岐阜県	13	60,556	8.8%	14	63,704	8.8%	95.1%	
三重県	6	30,603	4.4%	6	31,292	4.3%	97.8%	
長野県	5	18,950	2.8%	5	20,152	2.8%	94.0%	
中京本部	82	395,436	57.2%	83	419,856	57.8%	94.2%	96.4%
福井県	6	19,095	2.8%	6	19,764	2.7%	96.6%	
石川県	4	18,944	2.8%	4	19,268	2.7%	98.3%	
富山県	8	26,215	3.8%	8	27,458	3.8%	95.5%	
北陸本部	18	64,256	9.3%	18	66,491	9.2%	96.6%	97.0%
合計	151	691,055	100.0%	154	726,372	100.0%	95.1%	96.5%

合計には、本社他の売上高が含まれている

期末従業員数

	人	数		構成比		平均年齢		平均勤続年数	
		前年	前年	前年	前年	前年	前年		
社	男子	4,316	4,469	16.8%	17.8%	43.5	42.7	21.1	20.2
	女子	1,198	1,299	4.7%	5.2%	36.5	35.3	16.1	14.9
員	計	5,514	5,768	21.5%	23.0%	42.0	41.0	20.0	19.0
特勤者		20,143	19,327	78.5%	77.0%				
合計		25,657	25,095	100.0%	100.0%				

特勤者は、嘱託社員+パートタイマー+キャリア社員の実人員

プライベートブランド(売価ベース)

	平成16年2月期(対前年比)	平成15年2月期(対前年比)
衣料品	400億円(100%)	399億円(122%)
住関連品	99億円(83%)	119億円(132%)
食品	173億円(117%)	148億円(107%)
合計	672億円(101%)	666億円(120%)

直輸入品(売価ベース)

	平成16年2月期(対前年比)	平成15年2月期(対前年比)
衣料品	280億円(86%)	325億円(112%)
住関連品	60億円(91%)	66億円(102%)
合計	340億円(87%)	391億円(110%)